佐久祐司議員

小林町政になり、財政はどうなったか

借金の返済も進み改善している

質問・・・小林町政になり、富士見町の財政状況はどのようになったか。

町長・・・開発公社の借入金が35億円から16億円に、土地開発公社の借入金は15億円から13億円に減っている。富士見メガソーラー株式会社が発電を始めれば、さらに減らすことが可能。将来の負担を表す将来負担比率は、62・5％から50％に改善。借金の割合を表す実質公債比率は下水道の借金の返済が進んでいるため11・5％から8％に減っている。財政規模は前町政時代の66億円から75億円に増えているが、介護施設建設等、補助金で対応しているため、健全性は保たれている。

質問・・・歳出の中で補助費が高すぎるが、内訳は。

町長・・・広域連合にかかる費用が大きい。補助費15億円の内、3分の1は介護、救急、消防などの広域にかかる費用。

質問・・・補助費の比率が20％を超えており、類似自治体の中でダントツのトップだが、問題はないのか。

町長・・・5億円を超える下水道会計を総務省の指導のもと、企業会計として補助費に入れている。他市町村は下水道会計を繰出金に計上しているので、下水道会計を除けば補助費の割合は13・3％になり、類似自治体の平均とほぼ同じになり問題はない。

質問・・・この4年間で、財政調整基金をはじめとした基金残高が減っているが、問題はないのか。

町長・・・18億円あったが、パノラマの借金10億円を繰上返済した。その後、財政調整基金を増やしたかったが、震災により安全対策が急務となり、学校、庁舎など公共施設の耐震化を進めたため、現在8億8000万円と増えていない状況。

質問・・・本格的な高齢化社会を迎え、義務的経費が増えている。メガソーラー事業など無駄な投資をせず、財政調整基金を増やすことが必要では。

町長・・・土地開発公社の負の遺産を清算するため、メガソーラー事業に財政調整基金から2億円を投資した。いずれ10億円は戻ってくる。

□その他の質問

＊子宮頸がんワクチンについて

五味平一議員

富士見メガソーラーの今後は

将来的に土地開発公社は解散する考え

質問・・・スケジュールにズレはないか。11月発電開始の準備は万全か。

町長・・・順調であり、予定より早めの完成が予想がされる。

質問・・・発電施設から変電所の間で事故が発生した場合、保険ですべて対応できるか。

町長・・・発電所から変電所までは中部電力が復旧する。発電設備は震度6強まで耐え得る設計。発電所内の事故については、軽微なものはNTTファシリティーズ、その他は保険で対応する。地震保険は高くて入れない。

質問・・・発電不能になった場合、第一発見者からの連絡手順は。

町長・・・集中管理センターから連絡が入り、2時間以内にNTTファシリティーズの保守センターが対応する。現地対応は中村取締役が行う。

質問・・・売電実績を町民にどのような手順で知らせるか。

町長・・・現地でリアルタイム表示をする、ホームページや広報でも知らせていく。できるだけの頻度で知らせたい。

質問・・・売電料金は必要経費を除き、すべて土地公の負債返済に充てられると理解して良いか。また、20年間での返済総額は。

町長・・・売電20億円の内、10億円はコスト、町の収入は10億円になる。パノラマの借金があと7年で終わるため、20年間で考えた場合の支払わずにすむようになる23億円とFMKの収入10億円、合計で30億円強を土地公の負債返済に充てる。返済以外は貯金など有効活用を考えている。

質問・・・借地料は、どのように処理されるのか。

町長・・・債務返済に使う。土地公は将来的に解散を考えている。

質問・・・土地公の負債を一般会計で引き受け、早期に土地公を解散すべきでは。

町長・・・一般会計か特別会計は決めていないが、土地公の解散を考えて起債し、債務返済を行う考え。

質問・・・出資金2億円の返済は。

町長・・・収益10億円の配当金として返済する。

□その他の質問

＊楽酪ミルク工房の今後の活用について

＊学校給食でのアレルギー対策について